

建設関連ニュース

●円滑な施工確保自治体に要請（国交省・総務省）

国土交通省と総務省は、政府の2023年度補正予算が成立したことを受け、入札契約適正化法（入契法）に基づき、公共工事の円滑な施工確保を要請する文書を都道府県と政令市に通知した。24年4月から時間外労働の上限規制が建設業に適用されることを念頭に、働き方改革などを推進する観点から、入札・契約と工事に関する書類の簡素化や、ASP（情報共有システム）を活用した手続き・書類のIT化推進に努めることを新たに求めた。

●建設業担い手確保へ、法改正案閣議決定（政府）

3月8日、政府は、著しく短い工期や不当に低い金額での工事受注を禁止する、建設業法などの改正案を閣議決定した。今回の改正案は、業界全体の賃上げに加え、長時間労働の抑制や、適切な価格転嫁を進める狙いがある。首相は、建設業団体との意見交換会を開催し、「これからは未来への前向きな新3K、給料が良く、休暇が取れ、希望が持てる産業に変えていかなければならない」と建設業改革に意欲を示し、団体に「(前年比)5%を十分に上回る賃上げ」を求めた。

●24年度予算案、公共事業費6.1兆円補正（政府）

12月22日、政府は、2024年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は112兆717億円で、うち公共事業関係費は前年度を26億円上回る6兆828億円を確保した。国土強靱化に重点を置き、関連予算として4兆円超を配分。

●24年度道開発事業費は微増（政府）

政府が通常国会に提出した2024年度予算案のうち、北海道開発事業費は事業費ベースで前年度当初比0.4%増の7015億5400万円となっている。内訳は直轄が0.2%増の4047億1300万円、補助が0.7%増の2968億2100万円。23年度補正予算との合算では9445億3200万円となり、前年度補正後と比べ2.3%上回っている。

●WTO新基準額を告知（財務省、総務省）

1月25日、財務省、総務省は、WTO政府調達協定に基づく新たな基準額を告示した。2024・25年度に適用するもので、開発局など国の発注機関における建設工事は8億1000万円と設定。現行よりも1億3000万円引き上げた。道など地方公共団体における建設工事の基準額は4億4000万円引き上がり、27億2000万円となった。新たな基準額は、2024年4月1日以降契約分から2026年3月31日まで適用される。

●保証会社の契約保証書、電子証書で提出可能に（道）

道は、電子契約の導入に伴って、保証会社による契約保証書についても、電子証書での提出を可能とする。履行保証保険等による保険証券は暫定的な措置としてPDFでの送付を可能とする。2月1日以降に入札公告等を行う案件から適用する。道では、2023年11月から電子契約の取組を導入し、前払金保証証書の電子化を可能としている。

●開発局、道建設部と北保証が意見交換会を開催

北海道建設業信用保証㈱は、1月22日に北海道建設部、1月26日に開発局と意見交換会を開催した。双方の取組内容を交流するとともに、業界の実態を共有し、道内建設業の発展に向けて意見を交わした。

●CCUS活用モデル工事の実施要領（道）

北海道建設部は、建設キャリアアップシステム（CCUS）活用モデル工事の実施要領をまとめた。4月1日以降に入札する工事で、予定価格7000万円以上の一般土木工事と5000万円以上の舗装工事は、原則としてすべて対象とする。

評価基準は①事業者登録②管理者ID（現場管理者）登録③技能者の就業履歴の蓄積④アンケートの提出（アンケート対象工事のみ）の4項目で、全ての基準達成で工事施工成績評定の創意工夫（施工関係）に1点を加点する。

●BIM/CIM工事等前年度実績1.5倍270件（開発局）

開発局は、2023年度12月末時点におけるBIM/CIM業務・工事の実施状況をまとめた。実施件数は270件で、22年度最終実績と比較して約1.5倍増加。内訳は、工事が144件、設計が112件、測量が14件となっている。時間外労働の罰則付き上限規制適用が迫り、生産性向上が求められる中、経験企業数も49社増の194社に上っており、取組が着実に普及している状況がうかがえる結果となった。

北海道労働局から今年1月末現在で発表された新規高等学校卒業者の求職者数を見ると、ここ10年近く一貫して減少傾向にあり、その流れは変わっていない。結果、道内求人倍率は3.75と人手不足感が全ての業種で高まっている。こうした高校生の進路選択の傾向は、今後も続くように思う。

当社で実施する担い手助成事業についてのアンケート調査では、学校関係者から高校生の進学志向の高まりについて回答されていた。データは少し前のものになるが、学校基本統計の数字を見てみる。北海道の大学進学率は、平成29年3月で44.5%→令和3年3月で48.2%に上昇する。同じ時期で比較した大学等への進学者数は、18,902人→18,908人、この間も1万9千人前後で推移している。この傾向は専門課程専修学校でもほぼ同様で、少子化により高校卒業生は減少しているが、大学等に受け皿があり一定人数の高校生が大学に進学している状況がある。

2040年代、建設業に入職する若者の大半が大学・専修学校卒業となる状況を、今から想定すべきかとも思う。（H.S）